

【オリコンサルが公民連携セミナー 公園利活用事例を共有 自治体も高い関心示す】

オリコンサルが公民連携セミナー

公園利活用事例を共有

自治体も高い関心示す

オリエンタルコンサルタンツは、公園の利活用に着目した公民連携セミナー「公園管理運営の最前線―進化する公園 PPP/PFI 公民連携のカタチ―」を5、6の両日、東京都江東区の新木場タワーで開いた。写真。国土交通省

のPPP協定パートナーとして主催したもので、自治体職員を中心に予定を上回る250人が参加し、関心の高さをうかがわせた。今回を含めて2018年度では東京、大阪、名古屋で計5回のセミナーを開催する。



5日の開会に当たってあいさつした同社の堤安希佳執行役員事業本部関東支店長兼海外事業部長は「インフラの老朽化が進み、適切な維持管理が求められる一方で、その費

用をどう捻出するかが課題となっている。こうした中でPPP・PFIはこれからの公共事業の展開に大きな役割を果たすことが期待されている」とした上で、「このセミナーでは公園利活用のさまざまな事例を皆さんと共有する機会としたい」と語った。

この日は国土交通省総合政策局の沓澤隆司社会資本経済分析特別研究官が、同省の官民連携に関する支援などの取り組みや先進的な取り組み事例などを紹介したほか、公園プロデューサーの小口健藏氏が「稼ぐ公園の作り方」と題して講演。この中で稼ぐ公園とは「地域社会・経済の課題解決に貢献する公園」であり「出かけたくなるような楽しい場所にすることが大事」と指摘。これを実現していくためにはPark・PFIの活用や適正な受益者負担の導入のほか、公園で収益を上げていく工夫とやる気が大事とした。

このほか、千葉市と名古屋市、コンビニエンスストアやアウトドア企業などの事例紹介や名刺交換会・交流会もあった。

6日は国土交通省都市局の町田

誠公園緑地・景観課長が「都市公園における官民連携について」、池邊のみ千葉大大学院教授が「都市公園における公民連携の胆」と題して講演したほか、造園会社、公園財団などの担当者が取り組み事例を紹介した。